



平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月7日

上場会社名 日東製網株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北方 浩樹

TEL 084-953-1234

四半期報告書提出予定日 平成28年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第1四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第1四半期	3,879	△3.7	248	38.7	151	1.7	83	30.4
28年4月期第1四半期	4,027	3.9	178	73.5	148	70.1	64	323.1

(注) 包括利益 29年4月期第1四半期 14百万円 (△88.9%) 28年4月期第1四半期 133百万円 (178.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年4月期第1四半期	3.22	—
28年4月期第1四半期	2.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年4月期第1四半期	19,514	4,320	21.5	161.93
28年4月期	19,277	4,396	22.2	164.59

(参考) 自己資本 29年4月期第1四半期 4,200百万円 28年4月期 4,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年4月期	—	0.00	—	3.50	3.50
29年4月期	—	—	—	—	—
29年4月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年11月1日を効力日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年4月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年4月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,000	13.9	600	49.1	550	77.9	330	119.2	12.72
通期	17,300	4.8	1,200	3.9	950	4.5	600	1.0	231.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期1Q	26,050,000 株	28年4月期	26,050,000 株
29年4月期1Q	107,819 株	28年4月期	107,227 株
29年4月期1Q	25,942,528 株	28年4月期1Q	25,943,434 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当金及び業績予想について)

当社は平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会において、平成28年11月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する旨が承認可決されております。併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更いたします。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年4月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年4月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円00銭
2. 平成29年4月期の通期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 23円13銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や中国を始めとする新興国の経済成長の停滞により、将来に対する慎重な見方から、円高・株安が進みましたが、国内企業は、政府の経済対策や日銀の金融緩和もあり、設備投資や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、台風や爆弾低気圧発生等の異常気象による海況異変や円高による水産物の輸出量の減少が懸念されることなど厳しい状況にありますが、前期に引き続き漁船漁業の水揚げ及び経営環境は概ね安定しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、北海道地区の定置網部門や陸上用ネットの施工工事の受注は順調でしたが、養殖網部門の受注が減少したため、前年同期と比べて減少しました。営業利益は、付加価値の高い定置網の売上高が増加したことや生産効率の向上に継続的に取り組んでいること及び経費削減の努力により前年同期と比べて増加しました。しかしながら、営業外損益では、前年同期は為替差益が発生しましたが、当第1四半期では円高により為替差損が発生しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,879百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は248百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益は151百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は3,271百万円（前年同期比4.6%減）となりました。主な要因は、前期に引き続き北海道地区の定置網部門や海苔網部門の受注は好調でしたが、養殖網部門の受注が前年同期と比べて減少したことによるものです。利益面は、付加価値の高い定置網の売上高が増加したことにより、セグメント利益は244百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は604百万円（前年同期比1.8%増）となりました。主な要因は、産業用資材の受注は低調でしたが、陸上用ネットの施工工事の受注が順調に推移したことによるものです。利益面は、売上高が増加したことにより、セグメント利益は4百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

[その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調に推移したこと等により、売上高2百万円（前年同期比45.1%減）となりました。利益面は、売上高が減少したことにより、セグメント損失は0百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、19,514百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ309百万円増加し、14,036百万円となりました。これは、売上債権は減少しましたが、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ72百万円減少し、5,476百万円となりました。これは、減価償却により有形固定資産が減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ76百万円減少し、8,925百万円となりました。これは、仕入債務及び短期借入金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ389百万円増加し、6,267百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ76百万円減少し、4,320百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年6月10日に公表いたしました平成29年4月期連結業績予想に変更はありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,562	1,041,705
受取手形及び売掛金	7,409,278	6,836,389
商品及び製品	3,632,851	4,000,404
仕掛品	779,078	807,013
原材料及び貯蔵品	1,028,654	1,162,925
繰延税金資産	93,730	56,493
その他	325,156	415,970
貸倒引当金	△299,792	△284,707
流動資産合計	13,726,519	14,036,194
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,198,477	2,173,123
その他(純額)	1,982,941	1,898,981
有形固定資産合計	4,181,418	4,072,104
無形固定資産		
	64,577	57,510
投資その他の資産		
長期営業債権	705,323	744,514
その他	1,360,353	1,372,995
貸倒引当金	△763,297	△771,032
投資その他の資産合計	1,302,380	1,346,477
固定資産合計	5,548,376	5,476,092
繰延資産	2,144	1,829
資産合計	19,277,041	19,514,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,801,533	3,685,614
短期借入金	3,881,219	3,872,192
賞与引当金	217,848	178,823
その他	1,101,101	1,188,772
流動負債合計	9,001,702	8,925,402
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,710,610	5,100,420
長期末払金	98,921	93,786
役員退職慰労引当金	142,554	149,662
退職給付に係る負債	560,722	557,287
繰延税金負債	158,581	160,624
その他	7,159	6,170
固定負債合計	5,878,550	6,267,951
負債合計	14,880,253	15,193,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	2,531,035	2,523,739
自己株式	△16,664	△16,752
株主資本合計	4,403,489	4,396,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,373	△19,680
為替換算調整勘定	△125,122	△175,620
その他の包括利益累計額合計	△133,496	△195,300
非支配株主持分	126,794	119,958
純資産合計	4,396,787	4,320,763
負債純資産合計	19,277,041	19,514,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	4,027,665	3,879,039
売上原価	3,171,642	2,932,288
売上総利益	856,023	946,751
販売費及び一般管理費	677,211	698,729
営業利益	178,812	248,022
営業外収益		
受取利息	7,372	7,426
持分法による投資利益	-	13,324
為替差益	2,806	-
その他	29,437	27,874
営業外収益合計	39,616	48,625
営業外費用		
支払利息	34,815	28,911
手形売却損	8,293	7,205
持分法による投資損失	15,674	-
為替差損	-	101,878
その他	10,660	7,070
営業外費用合計	69,444	145,065
経常利益	148,984	151,582
特別利益		
固定資産売却益	-	608
特別利益合計	-	608
特別損失		
固定資産売却損	7,100	-
固定資産除却損	51	414
特別損失合計	7,151	414
税金等調整前四半期純利益	141,832	151,775
法人税、住民税及び事業税	47,472	37,223
法人税等調整額	25,709	37,881
法人税等合計	73,181	75,105
四半期純利益	68,651	76,670
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,622	△6,832
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,028	83,503

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	68,651	76,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,338	△11,309
為替換算調整勘定	41,386	△41,022
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△9,475
その他の包括利益合計	64,725	△61,807
四半期包括利益	133,376	14,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,757	21,699
非支配株主に係る四半期包括利益	4,619	△6,835

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,428,838	593,713	4,022,552	5,113	4,027,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,428,838	593,713	4,022,552	5,113	4,027,665
セグメント利益又は損失(△)	187,885	△9,388	178,497	315	178,812

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,271,910	604,319	3,876,230	2,809	3,879,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,271,910	604,319	3,876,230	2,809	3,879,039
セグメント利益又は損失(△)	244,170	4,237	248,408	△385	248,022

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。